

横浜市の地域支援マネジャーの取組について

社会福祉法人横浜やまびこの里 志賀利一

(2021年9月バージョン)



横浜市の強度行動障害者支援の背景（～2014）

政策的視点（現状）	相談調整の限界	親の会等の願い	人材開発
<p>（データは直近）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●強度行動障害者数 人口370万人：強度行動障害児者数3,400、サービス調整困難400人 ●サービス数 市内入所900人（市外・県外600人）さらに、短期入所や精神科病院等100人？ GHは5,000人 ●仮説 GHを毎年200人分ずつ増員しても、そこに強度行動障害児者や所属先が決まらないサービス調整困難な人が入居できるのか。家族支援に依存した強度行動障害支援体制が続いている ●新しい視点が必要！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史ある相談支援 1973年に地域生活する重度障害者をサポートする在宅援護協会設置し、作業所・放課後活動・GH・相談調整を行う ●各区に中核 21世紀に入り各区の中核事業を社会福祉法人の活動ホームが行う（基幹相談・拠点事業に）。医療・入所・障害特性により広域の専門二次相談機関も誕生 ●相談調整ではない 強度行動障害は直接支援で支える事業所が無くては相談調整できない！ ●新しい事業所必要！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●自閉症を理解する施設 自閉症児者親の会（現協会）は県連から独立すると同時に施設づくりを目指し30年前に横浜やまびこの里が誕生 ●TEACCHを前提に 親の会を長年サポートしてきた小児療育相談センターと佐々木正美先生からTEACCHに学ぶ施設運営の方向で ●全員を受入れられない 横浜やまびこの里は250人程度（夜間120人）の自閉症支援が限界。強度行動障害児者の13%に過ぎず、市内の他の事業所でも同等な支援を求める ●市への新たな要望！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●古くから研修実施 30年前よりTEACCHに学ぶ研修が県内・市内で実施され、現在もいくつか継続されている ●標準的支援の実施は 療育センターの通園部門は法人を越えて標準的支援が伝播したが、成人の事業所はそこまで広がらない ●強行研修がきっかけ 神奈川県で強行研修がスタートし、TEACCHを学んできた支援員等が中心にプログラムの検討・実施を行ない、もう一度標準的支援を広めようと考えはじめた ●市をあげて研修実施！

親の会役員、市内事業所の支援員、有識者、市の企画担当者等の思いから・・・転換点へ

強度行動障害者施策の転換点（2014～2016）

【2014年8月8日】
進路対策研究会／自閉症懇談会
 （横浜市社協事務局・学識経験者・親の会・福祉事業関係者・教育・市職員17人で構成／座長：神奈川県立大学名誉教授 谷口政隆）が第3期障害者プラン策定に向けての『基本と提言（自閉症とりわけ行動障害の方について）』をとりまとめる。

2015年からの「第3期障害者プラン」の「住まい」の施策の1番目に「行動障害のある方の住まいの検討」が明記される

2015年度「**行動障害のある方の住まいの検討部会**」開催（横浜市障害計画課事務局・学識経験者・親の会・福祉事業関係者9人で構成）。
【2016年3月】
 報告書がまとめられ、**方向性が提言**される。

住まいの検討部会の報告（2016年3月）

【人材育成に係る方向性】

- **標準化された支援手法の浸透とオール横浜市で人材育成体系を構築**
- **現場で働く職員をフォローアップし、疲弊感・孤立感の軽減する仕組みの構築**

【拠点機能に係る方向性】

- **コンサルテーション等により質の基準を管理する拠点機能の整備**
- **地域生活継続にリスクが高い人に受け入れ生活の立て直しならびに生活継続の機会を提供**

- ① **支援力向上研修**：オール横浜市で強度行動障害支援者養成研修実施（2016年～）
- ② **地域支援マネジャー**：横浜市発達障害者支援センターに配置（2016年～）

横浜市の状況を数字で振り返る（2015）

【横浜市のホームページ：知的障害者の住まい検討部会】

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/fukushi-kaigo/fukushi/shingikai/sumai/20150526181313.html>



開催日時	議題	当日配布資料(PDF)
第3回 (平成27年7月29日開催)	(1) 開催を移行するための実施及び地域生活を構築するための委託について (2) その他	当日配布資料「PDF」: 472KB 議事録「PDF」: 1,208KB
第4回 (平成27年8月31日開催)	(1) 中間報告書の取りまとめについて (2) 第5回開催の議題について	当日配布資料「PDF」: 477KB 議事録「PDF」: 14,384KB
～検討部会中間報告書～ 半期報告書「PDF」: 5,884KB		
開催日時	議題	当日配布資料(PDF)
第5回 (平成27年10月21日開催)	(1) 地域移行及び地域生活支援に向けた施策推進の方針性について (2) その他	当日配布資料「PDF」: 508KB 議事録「PDF」: 1,308KB
第6回 (平成27年12月22日開催)	(1) 地域移行及び地域生活支援に向けた拠点機能について (2) その他	当日配布資料「PDF」: 1,389KB 議事録「PDF」: 1,229KB
第7回 (平成28年2月25日開催)	(1) 報告書内容の検討について (2) その他	当日配布資料「PDF」: 1,057KB 議事録「PDF」: 1,916KB
～検討部会報告書～ 報告書「PDF」: 11,238KB		

【2015年9月：中間報告資料より】

	施設入所	グループホーム	在宅	合計
① 総人数	827	2,604	7,743	11,174
② 強度行動障害者数 重度障害者加算対象数	557	514	1,228	2,299
②÷① 割合	67.4%	19.7%	15.9%	20.6%

第4期障害者プラン
(2021年4月)

3,400人

2015年3月末の数字：重度障害者加算（入所）・障害程度区分or障害支援区分 行動関連項目（GH・在宅）

地域支援マネジャーとは

2014年度からの国制度

「地域支援マネージャー」ではありません

正式名称は『**発達障害者地域支援マネジャー**』

地方自治体における発達障害者支援の体制整備の一環として、発達障害者支援センターに配置し（他への委託も可）、地域支援の機能強化を行う

- ① 市町村の支援体制の整備に必要な相談・助言等を行うこと
- ② 事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施できるように助言・指導等を行うこと
- ③ 適切な医療の提供に必要な情報の収集・集約を行うほか、医療機関と関係機関等との連絡・調整等を行うこと

上記の3つを行う事業として2014年度から開始された。全国のすべての都道府県・政令市に配置されている訳ではなさそうだが、概ね整備が進んだものと推測される

横浜市は個性的な運用

- 現在、横浜市発達障害者支援センター（社会福祉法人横浜やまびこの里が横浜市より委託運営）に地域支援マネジャーが配置されている（当初2人→現在4人）
- 委託の条件では、原則、成人（18歳以上）の発達障害者等の支援が中心であり、幼児・初等教育・中等教育の時期は支援対象にならない
- 上記の目的の「②事業所等の困難ケースへの助言・指導等」を重視し（住まいの検討部会を受けて）、**著し行動障害のある人たちを中心にコンサルテーション事業**を展開している
- 横浜市委託で実施する「**強度行動障害支援者養成研修**」の事務局機能を担う

強度行動障害支援者養成（支援力向上）研修の実績

	基礎研修	実践研修	終了者数
2016年 下期のみ	2回	0回	基礎：227人 実践： 0人
2017年	2回	1回	基礎：226人 実践： 79人
2018年	3回	0回	基礎：348人 実践： 0人
2019年	3回	1回	基礎：357人 実践： 94人
2020年	※ 1回	0回	基礎：146人 実践： 0人
計	11回	2回	基礎：1,304人 実践： 173人

神奈川県から強度行動障害支援者養成研修の指定を法人が受け、国プログラムに独自のプログラムを加え横浜市から事業委託を発達障害者支援センターとして受ける
※コロナ禍で密にならないよう変則運営（ホールで講演、4回に分散して演習）

オール横浜市で研修を企画・開催することの意義

強行研修を横浜市で生まれる背景

- 「住まいの検討部会」開催の前年、神奈川県内において本格的に「強度行動障害支援者養成研修」が開催されていた。強度行動障害者支援のスタンダードを国がモデル研修とテキストで示した以上は、神奈川県内の管轄事業（都道府県地域生活支援事業）にこだわらず、横浜市で積極的に実施する方向で
- 神奈川県内の強度行動障害支援者養成研修において、講師・ファシリテーターとして横浜市の事業所からの協力が多く、横浜市での事業運営は勝算あり
- 人口900万人を超える神奈川県では、県の直営、委託による研修実施だけでは、事業所の受講希望に応えることができず、指定事業の方法を模索していた

- 強度行動障害者支援のスタンダードを市内に広く浸透する
- 国の強度行動障害支援者養成研修のカリキュラム以上に実用的な研修計画も必要
- 現場で働く支援員の疲弊感・孤立感が軽減される仕組みを目指し
- オール横浜市で協同で企画・実施する（市外の講師、特定の著名な講師に依存しない）

研修の企画・開催を通じたネットワーク

- 横浜市発達障害者支援センターに研修事業の委託（地域支援マネジャーの業務）
- やまびこの里職員は、**講師・インストラクターの2割を下回る**こと（多様な法人事業所協力）
- 2018年度より100%オール横浜市体制が確立（毎回20人を超えるスタッフ数）
- **イベント開催は顔の見える関係づくりの基本**（事前の準備・打ち合わせ・事後の反省会）
- **実践報告**のコマはマネジャーがかかわった事例を積極的に取り上げる（事業所の励み）
- 研修中（受講生・スタッフ）からコンサルテーションに関係する依頼を受ける

地域支援マネジャーの事業所コンサルテーション実績

	事業所登録数	訪問件数 (月平均)	マネジャー人数
2016年 下期のみ	24か所	45件 (7)	《下期2人》
2017年	38か所	265件 (22)	《上期2人》 《下期4人》
2018年	46か所	458件 (38)	4人
2019年	40か所	687件 (57)	4人
2020年	26か所	714件 (59)	4人
計	174か所	2,169件 (40.1)	

事業所登録数：マネジャーの事業所コンサルテーションの新規同意書（所属長）数
 訪問件数：複数人の訪問は1件／対象者のアセスメント・ケース検討会議参加も含む

事業所コンサルテーション：対象事業形態

事業形態	事業所数	(分類)
GH (知的)	36	39 22.4%
GH (知的・精神)	3	
社福型地域活動ホーム	8	92 52.8%
機能強化型地域活動ホーム	6	
地域活動支援センター (作業所型)	17	
生活介護	45	
就労継続B型	16	
基幹相談	12	19 10.9%
計画相談	7	
移動支援	6	8 4.6%
訪問介護	2	
成人入所	8	13 7.5%
児童入所	5	
その他 (特別支援学校専攻科・放課後等デイ)	3	3 1.7%

合計：174

アジャイル開発？ 走りながら・振り返りながら

発達障害者支援センターの経験を活かし

- 横浜市発達障害者支援センターの経験から：①困難事例のコンサルテーション（ケースカンファレンスで専門的意見の提案等）、②事業所に出かけて研修の実施（自閉症とは、障害特性の理解、構造化、行動マネジメント）
- 積極的な事業の広報：①パンフレット作製、②事業所向け会議等で事業内容説明、③つながりのあった事業所への訪問・説明、④関係していた行動障害のある人をモデルに

コンサルテーションのモデルを参照

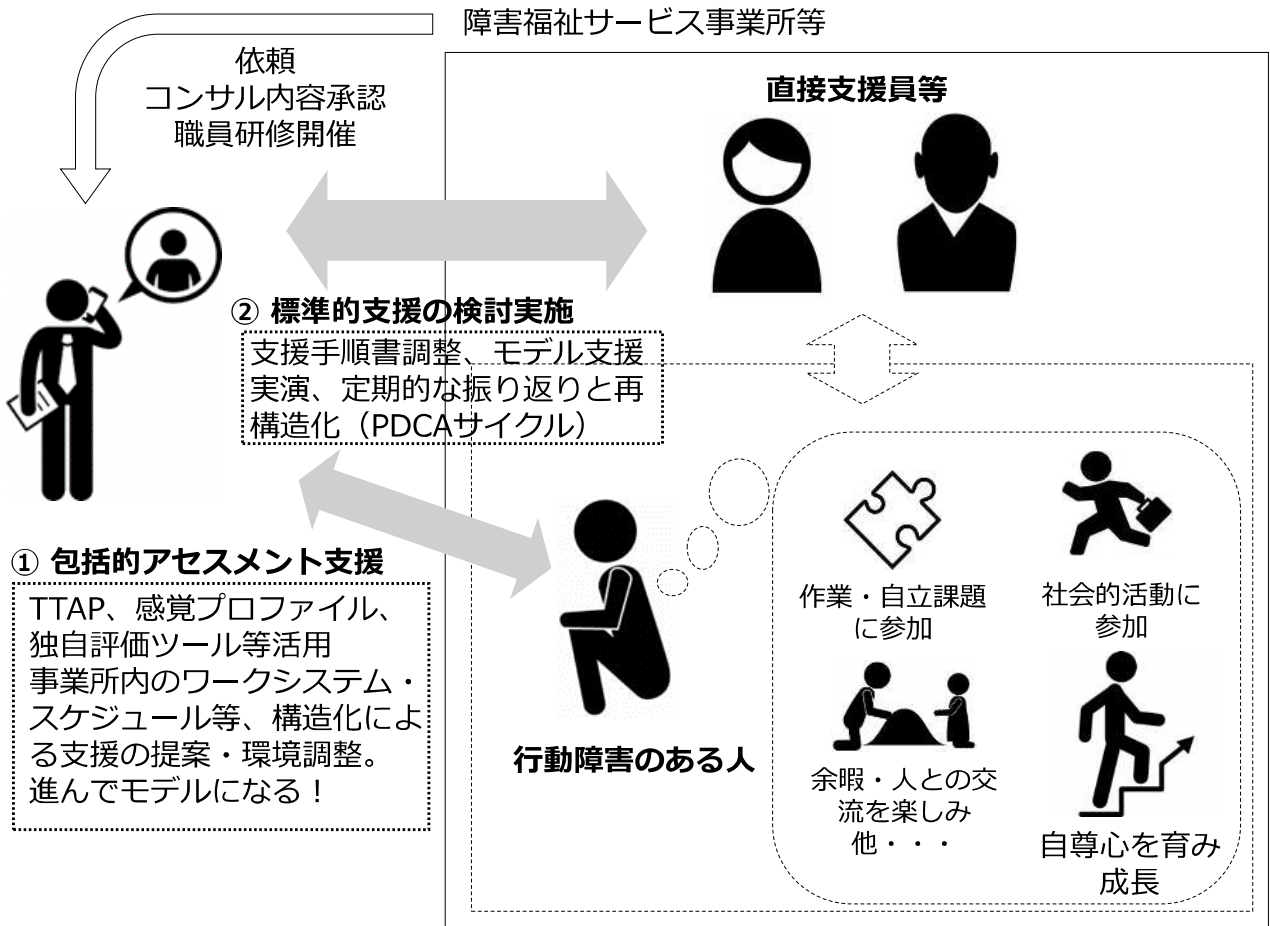
- 『ジャック・ウォール博士のコンサルテーションの極意』等を参考に！
- TEACCHのコンサルテーション、日本に実践の学び
- 法人内事業所のOJTによる支援の実体験から
- コーチングについての最新の文献から

ある事例に出会い／自信がつく

完ぺきではないものの方向性が

- 事業所コンサルテーションで変化が現れはじめ、自信が確信に？
- 全日本自閉症支援者協会が国の補助金をうけて研究事業実施：事務局として地域支援マネジャーが全員参加する。北摂杉の子会、はるにれの里、侑愛会等とのお互いのコンサルテーションの実践についての意見交換で、さらに強固な自信が
→ 勢いで『事業所コンサルテーション促進ガイド』を作ってしまった！

事業所コンサルテーションの流れが確立しはじめた！



強度行動障害者支援現場でお悩みの方におすすめ ▶ 障害者支援施設 ▶ 生活介護 ▶ 共同生活援助 (グループホーム) ▶ 重度訪問介護

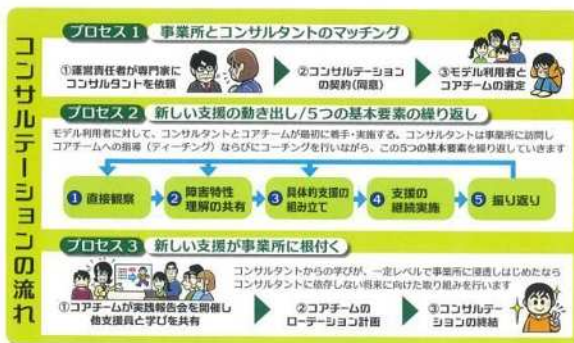
コンサルテーションを活用しましょう!

強度行動障害者支援のコンサルテーションとは?

2013年度より始まった強度行動障害者養成研修を全国で毎年1.5万人以上がこの研修を受講しています。しかし、残念ながら、多くの障害福祉サービス事業所では、この研修で学んだ支援方法を実践できていません。そのため専門家が事業所に訪れて支援に困っている実際の利用者の支援を通して一緒に問題解決を模索することです。

誰がどんなことを?

強度行動障害のあるモデル利用者への実践を通して、適切な支援のあり方をコアチームが継続的に学び続ける。そしてその継続的な学びを運営責任者が依頼したコンサルタントが効果的に企画・実施・フォローします。



*各事業所ならびにコンサルタントの条件次第ですが、「1年間」「1月1回ペースの訪問」が最低ラインです。

ケース1 加齢児の地域移行のための受け皿必要 **社会福祉法人大きい空**

加齢児を地域で支援できる施設を作りたい!

公設福祉型 障害児入所施設

しかし... ほとんどが強度行動障害

コンサルテーション導入

新施設建設の機会は2年間の準備期間スタッフと共に積極的に協議会、研修会や国内外の先輩事業所視察した。ある講演会で中川に出会い、コンサルテーションを依頼

この人なら!

特に行動障害の難しいケースに対しては半年で1ヶ月に2日間の契約

4年後の現在

現在も毎月月単位で大きな自費や障害金があるものの一定の水準の支援が確保し上がり自主的な支援も行えるように

決して容易な道の前ではなかったけど確実に導入効果は出てきたよ

そろそろ次のステップの人材育成です

ケース2 公費によるコンサルテーションを活用して **NPO法人希望**

地域で行き場のない障害者を支えるため15年前に設立されたNPO法人希望は東洋生活介護と2階建てのGHを運営

10年前から...

強度行動障害者の利用者が増加

強にもするが思いで相談

地域支援マネージャーの存在

どうせまた今度も... これだけ利用者が増えるのが当たり前だと感じることがあるが成果はほとんどなかった

入念な見学・調査・聞き取り

しかし吉野は今までは全く違った!

コンサルテーション導入

入念な見学・調査・聞き取りのケース検討会の後、同じメンバーで月1回の定例検討会を企画

当時のスケジュールは...

リハーサル、実演? 初めての事はわかり...

先ほかわからないけど自分自身も少し自信が持てるようになった

より詳しく知りたい方は下記のURLから『強度行動障害者支援養成研修を現場で活かすために:コンサルテーション導入のガイド』をダウンロードしてください!

お問合わせ・資料請求は

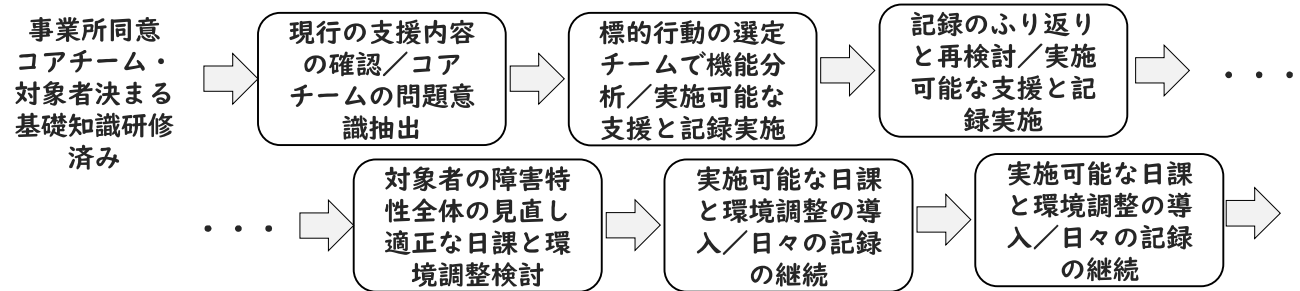
一般社団法人 全日本自閉症支援者協会 (全自協)
社会福祉法人 北摂の子 法人本部事務局
〒569-0071 高槻市城北町1丁目6-8 奥野ビル3F
TEL 072-662-8133 FAX 072-662-8155

<http://zenjisyakyo.com/>

類似したコンサルテーション事業を行っている4つの発達障害者支援センターならびにトレーニングセミナー企画・実施者等と2年間議論できたことは方法論に大きな自信が

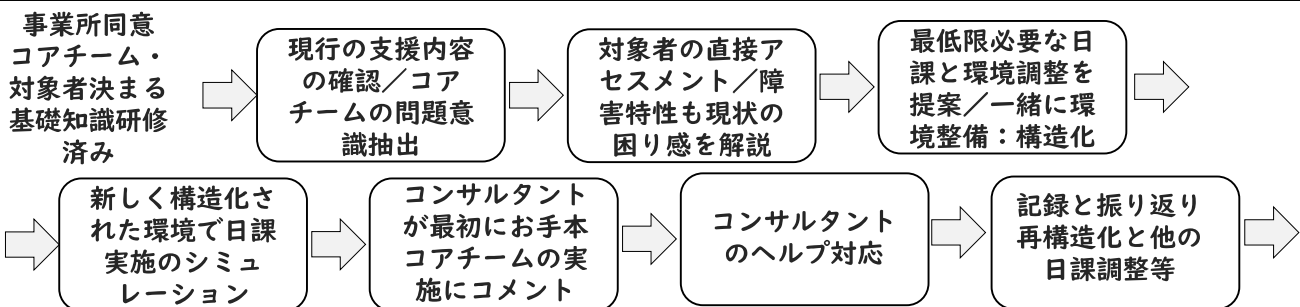
強度行動障害者のコンサルテーションの特徴

標準的支援の提供実績のない事業所：コアチームの学びや問題意識に寄り添い、事業所内で実現可能な取り組みと経験（成功体験）を時間をかけて積み重ねていくことで、結果的に大きな変化にたどり着く



事業所内で不適応になる行動上の問題がある事例には効果的だが、**強度行動障害者支援では標準的支援を学べない!** もちろん、自ら積極的に外部研修等で標準的支援を学ぶ優秀な支援員がいれば可能

標準的支援の提供実績のない事業所：早期にコアチームと対象者向けの物理的空間とシステムを構築する（例：ワークシステム・休憩コーナー）。構造化された実践経験から障害特性や機能分析を学び続ける



強度行動障害者支援の**最大の参入障壁は「構造化された環境の構築」**であり、それなしで利用者の変化を生み出し、障害特性と支援との関係を学ぶことが難しい！ そこまで学びに貪欲な支援員がいなくてもOK

やまびこの里の機関誌に紹介（2021年9月号）

■NPO 法人げんき鶴見区障害者地域活動ホームもとみや様

(以下、もとみやと表記いたします)

「もとみや」は、鶴見区の機能強化型活動ホーム（定員28名・支援区分平均5.3）です。支援マネージャーの訪問歴は4年目で、これまで複数名の強度行動障害の状態像を示す利用者の支援に関わらせていただいています。

私たちが感じる「もとみや」の最大の特色は、なんといっても「チームで取り組む実践と記録（データ採取）」を徹底される姿勢だと思います。チームで目標設定や支援の目的が共有することで、「5つの基本要素」の④具体的支援の組み立て、⑤支援の継続実施、そして⑥振り返りのサイクルが、軽やかにスタートしていきます。その振り返りの際、印象や感想で支援効果を共有するのではなく、データの変化から改善点や支援の重要性を把握して、更なる効果的な実践へとつながる好循環となっているのです。

- 手ぶらで支援しない
理解できない言葉かけては
なく、視覚で理解できる方法で
支援する
活動エリアの個別環境
作業環境の一例
- こだわりのない
その人の興味関心に関わ
せた動機のための支援
利用者のペットボトルへの
強い執着を活動の動機に
- 記録の大切さ
支援の取り組みが、利用者
のニーズに届いているかは、
「確かな記録」から事実を確
かめていく

「もとみや」には、自閉症のある方の支援のために、変わるべきは支援者を含む支援環境であり、そのために「変化することをいとわない姿勢」があると感じています。そして、議論に終始するのではなく「実践を通して利用者から学ぶ姿勢（失敗はない・学ぶだけというマインド）」をチームで分ち合うことをとても大切にされています。ご契約いただいている事業所の中でも、次回に訪問した際の支援内容の進化（支援の成果）が最も楽しみな事業所の一つであり、私たち自身が支援チームの一員になれたことを誇りに感じています。

■一般社団法人みのりの里 ゆんた様

(以下、ゆんたと表記いたします)

次にご紹介いたします「ゆんた」は、港南区にある自閉症のある方への支援に特化した地域活動支援センター（定員20名・支援区分平均5.0）です。支援マネージャーの訪問歴は2年目で、現在3名の利用者の支援に関わらせていただいています。

「ゆんた」の特色はズバリ！「5つの基本要素」の中の、「①直接観察（アセスメント）」、「②障害特性理解の共有」であり、「③具体的支援の組み立て（構造化された支援）」の内容と支援技法のパリエーションの幅広さです。一対一エリアで個別に「評価（アセスメント）」し、ここから個別支援目標と支援方針は「チームで共有」します。そして、「自立を目指して」個別に教授していきます。

アセスメントのための知識とスキルは、構造化された支援のアイデアと経験に比例します。「ゆんた」には、「自閉症の世界の捉え方（学習スタイル）」が、強みとして発露される環境づくりによって、数々自身を尊重する姿勢があるのだと感じています。

- 思い込みで支援しない
①自閉症の世界の捉え方から、効果的
な支援を形作るために、アセスメントを
大切に
→チームでアセスメントを共有する
一人て抱えない、みんなで悩みながら
ないと支援はうまくいかない
- 個別化された支援
②その人の理解に合わ
せた予定の伝え方
- 余暇にこそ構造化を
③生活のすみずみに、確かな自
閉症支援を届ける。
余暇や運動、感覚への支援も大
切な視点であることが学べます

以上、「もとみや」「ゆんた」から、「5つの基本要素」の実践から得ることができる、以下の支援マインド（コアヴァリュー：根幹的な価値）を学ぶことができたと感じます。

- アセスメントを重要視する（自閉症の学習スタイルから支援する共通文化を作る）
- 利用者の00Lの向上を目指す（行動上の問題解決が最も高い優先順位ではない）
- 変化することをいとわない姿勢（チャレンジし続けること・振り返ることの重要性）
- チームで支援する（一人で抱えて悩まない・管理者は体面ではなく現場のために）

次号もご期待ください。

「行動障害のある方の住まいの検討部会」提言と今

<p>【拠点事業所（未整備）】</p> <p>地域生活等の継続が困難、あるいはそのリスクが非常に高い強度行動障害者の緊急受け入れ、あるいは有期限かつ24時間支援体制で受け入れ、生活の立て直しと同時に、障害特性等のアセスメントを行なうことで、新たな生活へ向け、スムーズに移行支援を行う</p> <p>現在未整備のため、既存の事業所等（例：障害者支援施設のショートステイ等）の活用ないし、地域支援マネジャーと基幹相談等の連携で運用（重度訪問介護による単身生活も）</p>	<p>【①地域支援マネジャー】</p> <p>事業所コンサルテーション</p> <p>①行動障害がある利用者の支援に難しさを抱えている機関・事業所を対象に、②アウトリーチで標準的な支援の実演やOJTの補助を行い（職員研修会開催、TTAP等の包括的アセスメントを活用した障害特性の理解、構造化を中心とした環境調整を一緒に行う、宿題提示と評価の繰り返すPDCAサイクル等）、③必要に応じて統一した支援を目指し関係機関・家族等との調整を行う</p> <p>実績：事業所訪問等述べ件数2,169件、訪問事業所数174カ所、すでに30カ所以上good</p>
<p>【①支援力向上研修】</p> <p>横浜やまびこの里が神奈川県より強度行動障害支援者養成研修の事業所指定を受け、さらに「横浜市強度行動障害支援力向上研修」として独自のカリキュラムを加えた横浜市の委託研修の企画・開催。なお、委託に際しては、広く横浜市内の障害福祉関係法人・事業所の協力を得て『オール横浜市』で研修を行うことが前提（横浜やまびこの里職員の講師・演習ファシリテーターの割合は20%未満条件）</p> <p>実績：基礎研修（11回）・実践研修（2回）で述べ修了者1,477人 フォローアップ研修（4回）開催、講師・ファシリテーター22法人より派遣</p>	

事業の経過から見えてきた課題

ポジティブな側面（公費のコンサルテーションにも可能性が）

- ① **短期間で変化する事業所**：走りながら実施してきた事業所コンサルテーションの成果に次第に出始める（標準的支援を提供していなかった市内約30事業所で支援が定着している）。強度行動障害を対象に新事業の話しも…
- ② **強度行動障害支援者養成研修の下支え**：強度行動障害支援者養成研修の受講者が増え、基本的知識に触れている人が事業所には存在し、支援内容への抵抗は少ない。ただし事業所・利用者の実態にあった噛み砕いた標準的支援の学習機会は、実際の経験が必須 → 変化を実感すれば研修で実践報告！
- ③ **事業所間での情報交換**：変化した事業所の情報等が事業所同士あるいは基幹相談支援センター等を経由し伝達し、新たなサポートの対象者（利用者・事業所）が紹介される

ぶつかっている壁（これから頑張らなくてならないこと）

- ① **学ぶことが難しい組織の利用者**：判断できるリーダー不在、チームで学ぶ・支援する文化が作れない、支援現場が疲弊しきっている、現場担当者の悩みを傾聴するだけでは問題が解決しない。利用者の移籍含め総合的な支援に
- ② **有能なコンサルタントの育成**：走りながら事業のあり方を考えてきた段階から事業の継続性を考えると、横浜市の地域支援マネジャーを誰が行い、どんな人材育成をするかを今後考えていく必要あり
- ③ **住まいの場がない**：「強度行動障害者を受け入れる事業所がない。親が安心できる相談調整の体制がない」といった親の会の要望には応えられていない